

県産農林水産物における放射性物質の安全性確認 (県産農林水産物の放射性物質モニタリング調査等)

1. 平成23年度の実績

- ◇ 県産農林水産物の安全性を確認するため、県内4か所に測定機器を配備して、平成23年7月26日から本県独自のモニタリング調査を開始
- ◇ 水産物については、国(水産庁)と連携した調査も併せて実施
- ◇ 牛肉については、8月17日から抽出検査を始め、県内4か所のと畜場等に測定機器の配備が完了した11月9日から全頭検査に移行



モニタリング調査測定機器



測定試料の調製(りんご)



牛肉検査用の測定機器



測定試料の調製(牛肉)

(1) 県モニタリング調査の実績

65品目、814件の調査を行い、その全てから放射性物質は検出されず。

区 分	品目数	件 数	主 な 品 目
穀類等	6	142	玄米、小麦、大豆、そば等
野 菜	24	205	ながいも、にんにく、ごぼう、だいこん、トマト等
果 実	6	255	りんご、もも、ぶどう、なし、カシス、プルーン
畜産物等	3	55	原乳、鶏卵、飼料用トウモロコシ
林産物等	1	7	原木しいたけ
水産物	25	150	主として沿岸性魚介類、淡水性魚介類
合 計	65	814	

(2) 国(水産庁)と県・業界が連携して実施した水産物調査の実績

回遊性魚種を主体に23品目、195件を調査した結果、72件から放射性セシウムが検出された。このうち「マダラ」が26件(最大117ベクレル/kg)を占め、「マダラ」以外の魚種46件については極微量から微量の濃度であった。

区 分	品目数	件 数	主 な 品 目
水産物	23	195	主として回遊性魚種

(3) 牛肉の放射性物質検査の実績

9,601頭を調査し、その全てから放射性物質は検出されず。

区 分	品目数	件 数	備 考
牛 肉	1	9,601	十和田市、おいらせ町、三戸町のと畜場と農産物加工研究所(六戸町)に測定機器を配備

2. 平成24年度の検査計画

- ◇ 本年4月から施行されている食品中の放射性セシウムの基準値に対応し、分析ソフトの更新と測定時間の延長によってモニタリング用機器の測定精度を向上
- ◇ 前年度、放射性セシウムの検出が散見された回遊性魚種を中心に品目、件数を充実させ、約100品目、1,400件の調査を計画
- ◇ 牛肉についても、21,000頭の全頭検査を引き続き計画

(1) 平成24年度モニタリング調査計画

区 分	品目数	件 数
穀 類	6	122
野 菜	32	212
果 実	10	140
畜産物等	4	131
林産物	3	12
水産物	44	795
合 計	99	1,412

< 参考 >

食品中の放射性セシウムの基準値 (ベクレル/kg)			
暫定規制値		新基準値	
野菜類	500	一般食品	100
穀 類		乳児用食品	50
肉、卵、魚		牛 乳	50
牛乳・乳製品	200	飲料水	10
飲料水	200		

(2) 平成24年度牛肉検査計画

区 分	件 数
牛 肉	21,000

注) 一部に経過措置
米、牛肉は10月1日から
大豆はH25年1月1日から適用

3. 平成24年度の調査状況

- ◇ モニタリング調査は、国による水産物の調査を含め、7月12日現在で84品目、369件を実施
- ◇ 八戸沖で漁獲され6月19日に八戸港に水揚げされた「マダラ」から基準値を超える116ベクレル/kgの放射性セシウムが検出。同日中に本県太平洋海域の漁協等にマダラの出荷自粛を要請
- ◇ マダラ以外では、岩手県境地域の牧草2件、9品目の水産物17件から放射性セシウムが検出されているが、基準値を大きく下回る状況
- ◇ 牛肉は、7月10日現在で6,204頭を検査し、放射性セシウムは検出されず

(1) モニタリング調査等の状況(平成24年7月12日現在)

区 分	品目数	件 数	備 考
穀類等	1	9	稲わら
野菜	18	65	ながいも、にんにく、だいこん等
果実	3	8	りんご(貯蔵)、さくらんぼ、ウメ
畜産物等	3	38	原乳、鶏卵、牧草(2件から検出)
林産物等	9	39	栽培しいたけ及びなめこ、山菜
水産物	50	210	マダラ23件、キアコウ5件、スケトウダラ3件、ほか9件から検出
合計	84	369	計画進捗率 26.1%

(2) 牛肉検査の状況(平成24年7月10日現在)

区 分	品目数	件 数	備 考
牛 肉	1	6,204	計画進捗率 29.5%

< 当面の対応 >

- ◇ 例年7月、8月に休漁となる「マダラ」については、9月からの漁業再開までに出荷自粛が解除できるよう調査を続けるとともに、他の回遊魚についても調査頻度を高める。
- ◇ モニタリング調査等の結果は、県のHP等で公表してきたが、より分かりやすく検索、閲覧することができ、海外からのアクセスにも対応できるよう英語版の表示を兼ね備えた専用のHPを新設することとしており、現在、試験運用中で間もなく本格運用を開始する予定である。